

第2回「資金決済システム高度化検討ワーキンググループ」の様様

1. 日時 2024年11月5日(火) 15:00～16:20
2. 場所 ウェブ開催(Webex)
3. 議題 (1) 事務局報告
(2) 意見交換

4. 議事内容

- ・ 「(1)事務局報告」において、全銀ネット事務局の千葉企画部長から、全銀システム全体のロードマップを含むプロジェクト開発の進捗状況、資金移動業者による新規加盟の承認、統合ATMスイッチングサービス(統合ATMSS)における利用者負担軽減策および国内外の決済システム・サービスを巡る主要な動向を説明。続いて、尾室審議役補からSibos 2024 Beijingでの調査結果を報告。資金移動業者等のWGメンバーから直近の動向について情報共有後、意見交換を実施。

(1) 事務局報告

説明概要

(全銀ネット 千葉企画部長)

[第8次全銀システム開発関係]

- ・ 2024年10月理事会において、次期全銀システム(第8次全銀システム)の開発要件を取りまとめ、稼働予定時期を2028年5月として開発着手を決定。
- ・ 第8次全銀システムは、基本方針を踏襲するかたちで、オープン化等により拡張性・柔軟性を向上させるほか、電算センタの移転やサイバーセキュリティ対策の強化等、安全性・信頼性の向上に資する要件を取込む。
- ・ 移行に際しては、RC23シリーズ障害の改善・再発防止策を踏まえ、現行の第7次全銀システムと第8次全銀システムを並行稼働させ、更改時に障害が発生した場合にも、スムーズな切戻しを実現できる施策を講じた。

[APIゲートウェイ(APIGW)開発関係]

- ・ RC23シリーズ障害の改善・再発防止策の取込み等のため、APIGWの稼働予定時期を2025年11月に変更。現在、開発は予定どおり進捗。
- ・ APIGWの各種試験について、全銀システムに接続する中継システムを提供するシステムベンダーの参加を得るため公募を実施(10月22日に全銀ネットウェブサイトに掲載)。既存加盟金融機関におけるRCからAPIGWへの円滑な移行を企図している。
- ・ 2024年10月の理事会において、ワイズ・ペイメンツ・ジャパン株式会社(以下「ワイズ」という。)の全銀システムへの新規加盟を承認。2022年10月の

全銀システム参加資格拡大以来、資金移動業者として初の加盟承認。

[全銀システムのロードマップ関係]

- ・ 2025年11月にリリースするAPIGWは、2029年に更改を予定。また、第8次全銀システムは、稼動から5年後の2033年に機器更改を予定。これらの更改サイクルを踏まえたタイミングで高度化・効率化を実現するロードマップを描いた。
- ・ なお、RCは、基本方針の策定時点では、2035年までに廃止することとしていたが、これらの更改サイクルを踏まえ、廃止時期を2032年に前倒しする。
- ・ 次期APIGWの開発方針・追加機能の開発要否などは、2025年度中を目途に検討するが、次期APIGW稼動時においては、受取人口座確認のほか、Request to Pay、Addressing Service、入金結果通知の実現が想定される。また、第8次全銀システムの機器更改時、すなわち全加盟銀行がAPIGWに移行した暁には、全電文のJSON化、電文情報の拡充・コード化等の実現が考えられる。

[統合ATMSSの利用者負担軽減関係]

- ・ 統合ATMSSの改善対応として、新たに設置された口座確認利活用推進委員会において、利用者負担軽減に資する制度面・システム面の議論を実施中。なお、同委員会には、全銀ネットもオブザーバー参加している。
- ・ 制度面の改善として、円滑な参加手続き等の制度化に向けた取扱規則原案が取りまとめられた。
- ・ また、システム面の改善であるAPI接続方式の提供について、2024年6月に開発に着手し、2025年10月頃のリリースを予定。API利用者向けの料金負担を現行接続方式利用者と同水準に抑えるべく、NTTデータにおいて口座確認APIの料金設定を検討・調整中。

[国内外の決済システム・サービス動向]

- ・ ことら送金サービスの取扱額・参加者の増加、賃金のデジタル払いにおける資金移動業者(PayPay)の指定、個別行における預金のトークン化に係る取組み等について紹介。

(全銀ネット 尾室審議役補)

[Sibos 2024 Beijing 調査]

- ・ 海外における受取人口座確認について、前回WG以降の主な動きとして、ECBが2024年8月に導入検討を公表したほか、フランスとイタリアは両国における相互運用も検討中。豪州は2025年早期に運用開始予定。他方、支払リクエストについては、昨年度からの大きな進展は見られない。
- ・ Sibosでは、預金のトークン化がトピックの1つ。銀行界・中央銀行としての取組みも見られるものの、実験段階に留まる印象。
- ・ 今回のSibosのホットトピックの1つは、リアルタイムペイメントシステム

を通じたクロスボーダー送金の改善・迅速化。大きく分けて、①1つの国・地域におけるルールの策定、②バイラテラル接続、③マルチラテラル接続を軸に、様々な取組みが開始されている模様。

WG メンバーからの情報共有

(ワイズ・ペイメンツ・ジャパン 勢井カントリーマネージャー)

- ・ 今回、10月17日に全銀ネット理事会で加盟が承認された。今年に入り、承認に向けて社内リソースを確保し、全銀ネットにもきめ細かくサポートいただき、ようやく承認に至った。現在は、今後のインプリメンテーション、ソフト面、体制強化の計画に注力しているところ。
- ・ ワイズは各国でリアルペイメントネットワークに繋がっており、各国で「ダイレクトアクセス」と呼ぶサービスを提供している。ダイレクトアクセスチームのエンジニアが来日のうえ、全銀ネットとも面談し、今後の入念な計画策定に向けてギアを入れているところ。
- ・ 全銀システムへの参加には、大変な責任が伴うと認識している。既存の加盟金融機関、全銀ネットをはじめとする関係者へ迷惑をかけないよう尽力したい。また、新規参加を希望する資金移動業者にとってモデルとなる参加になればと思う。
⇒ 全銀システムの参加資格拡大の目的は、相互運用性の実現を通じたシームレスな送金サービスの提供にある。海外のトレンドを見ても、参加資格拡大を決定した2022年よりもこの動きが一層求められるようになっている。その他の資金移動業者においても気軽に全銀ネット事務局まで問合せいただきたい。(全銀ネット 千葉部長)

(ことら 川越フェロー)

- ・ ことらはサービス開始から丸2年で累計送金額が6,000億円を突破した。現時点で293社が参加しており、今年度中に約400社に増加する見込み。
- ・ 既存参加者において、新たに自行のバンキングアプリでことら送金を可能にする取組みも増えている。今後も小口・個人間レイヤーの相互運用性の拡大・拡充に貢献していきたい。
⇒ 全銀ネットとしても引き続きことらと緊密な連携を図ってまいる。(全銀ネット 千葉部長)

(PayPay 福山氏 [柳瀬本部長 代理出席])

- ・ (賃金のデジタル払いに関する取組状況について)現状500社を超える多くの企業から問い合わせを受けている。中には日本を代表するメーカーも含まれる。本日(11月5日)のプレスリリースにも記載のとおり、サカイ引越セ

ンターなど、多くの企業が導入を決定しており、特に非正規雇用者を多く抱える企業からのニーズを感じている。

意見交換

(明治大学 小早川教授)

- ・ 全銀システムの参加資格拡大が2022年10月に決定されてから、先月、資金移動業者としてワイズが初めて加盟承認されるまで丸2年かかった。本日は、その他の資金移動業者の方々も参加しているせっかくの機会なので、例えばPayPayやRevolutが新規加盟を検討するなかで直面した課題や、全銀システムに改善を求めたい事項などがあれば共有いただきたい。忌憚のない意見をもとに、今後我々が何に取り組むべきなのか考えたい。

(PayPay 福山氏)

- ・ 全銀システム参加の検討自体はしているが、検討の責任者が本日不在のため、現状の課題等は本ワーキンググループで要望があれば共有する。

(Revolut 長谷川オペレーションマネージャー)

- ・ 現在、お客様には仮想口座のようなものを付与してサービス提供しているが、実際に口座を指定して直接送金ができるればより利便性が高まると考え、2年前にも全銀システムの加盟を検討していた。当時の当社の課題としては、個人間の資金移動が主であるためトランザクションのボリュームが大きくなり、規模自体が小さかったことが挙げられる。
- ・ 清算参加者として直接的に全銀システムに参加するには規模が小さいため、代行決済委託金融機関として間接的に参加することも検討した。しかし、代行決済を委託する候補先の金融機関にも相談したところ、まだビジネスとして難しいとの回答があり、我々のようにグループ会社に銀行がない場合、なかなか間接参加も難しいと考え、当時は加盟申請を見送った。このように、小規模ないしグループ会社に銀行がない資金移動業から清算代行を請負う銀行の動きなどはあるか。あるいは、1社ではなく資金移動業界の清算を担うというかたちも将来的にありうるのか。
⇒ 個別の金融機関に対して全銀ネットから代行決済の受託を依頼する枠組みはなく、あくまで個別金融機関のビジネス判断となる。また、決済だけを受託するいわゆるクリアリングハウスのかたちでの参加は認めていない。代行決済を受託する既存の清算参加者と相談いただく必要がある。そのうえで、代行決済の受託について関心をお持ちの金融機関がいれば全銀ネット事務局までご連絡いただきたい。(全銀ネット 千葉部長)

(楽天 Edy 松村常務執行役員)

- ・ 事業者にもよるが、資金移動業者にはそれほど厚い利益がない企業が多い。そのため、どうかたちで接続ができ、どれくらいリーズナブルで、機能的にどれだけ重要なのか、全銀システムと接続することでどういうメリットが生じるのかが非常に重要になり、ビジネスモデルも含めて総合的に考える必要がある。
- ・ 先ほどの事務局説明にあったとおり、第8次全銀システムではかなり技術的に進歩し、接続しやすくなると思う。引き続き検討を進め、事業者側の立場で運営上のメリット等も考慮のうえ、総合的に判断していきたい。
⇒ 従来よりも、接続のしやすさを含めて柔軟性を高める取組みを進めている。ビジネスモデルに関しては個社に依存する部分が多いが、検討を進めるに当たってお役に立てることもあるかもしれない。必要に応じて個別にお問い合わせいただきたい。(全銀ネット 千葉部長)

(明治大学 小早川教授)

- ・ メンバーそれぞれの立場から見て、引き続き全銀システムサイドで克服すべき課題などあれば指摘いただきたい。相互運用性に関してはいわゆる「ウォールド・ガーデン」(walled garden: クローズド・プラットフォーム)をつくらないということが重要である。その趣旨を踏まえて検討いただきたい。

(ことら 川越フェロー)

- ・ 英国のFPS等、海外でノンバンクの相互運用性がうまく確立しているところは、ファスターペイメント(24時間365日のリアルタイム即時決済)の分野であると思われる。事務局説明でも、欧州において24時間365日のリアルタイム決済を実現しているTIPSへのノンバンク接続の紹介があったとおり、ストア・アンド・フォワード方式の旧来型ペイメントよりも、リアルタイム即時決済ができるペイメントレールの方がノンバンクのプレーヤーのビジネスモデルにフィットするのではないか。日本としてもノンバンクプレーヤーのリアルタイム即時決済のペイメントレールを考えていく必要がある。
- ・ 受取人口座確認について昨年来議論し、結果として非常に良い方向の報告をいただいた。事務局説明にあったとおり海外では受取人口座確認がfraud(詐欺)や不正送金防止の取組みとして、国が義務化する方向で進んでいる。当然この対応は国内に限らず、クロスボーダーでの利用も想定して議論されている。その中で、ガバナンスも含めて、受取人口座確認を高度化するという方向性は当然日本としてもあるべき。一方で、日本特有の受取人口座確認にとどまってガラパゴス化してしまうと、国際的な潮流に乗り遅れる可能性も否定できない。そのため、各国がクロスボーダーでどのような受取人口座確

認機能を使っているのか、個人情報国を超えて跨った場合の対応も含めて議論すべき。

⇒ 受取口座確認について、海外では前回の報告時点からさらに制度化・義務化が進んでいる。引き続き個別のチャンネルを含めて海外の情報を収集し、今後の議論に生かしたい。受取口座確認の API 接続方式は 2025 年 10 月にリリース予定だが、その先を見据えた中長期的な議論を深めてまいりたい。(全銀ネット 千葉部長)

(みずほ銀行 小出氏)

- ・ 資金移動業者の初の加盟承認や、小規模・多頻度決済インフラとしてのことらの取扱金額増加、さらには統合 ATM の負担軽減に向けた取組みなど、事務局中心に着実に決済環境の変革を進めていただいている。
- ・ 次期全銀システムの構築と API ゲートへの移行までは、イベントが重なるため大きなレベルアップは難しい面もあるだろう。しかし、将来を見据えたエンドユーザー、加盟銀行から見た際の利便性向上、新規加盟先の接続しやすさなど、検討を止めることなく一丸となって進めてまいりたい。

(全銀ネット 千葉部長)

- ・ 統合 ATM 利用者組織における受取口座確認に関する検討について、利便性向上、参加者の利用負担軽減に資する取組みの観点で以下 3 点伺いたい。
 - ① 受取口座確認 API 接続は既存参加者の利用も想定されているのか。
 - ② 既存参加者の利用も想定されているならば、外接系のパッケージソフトを利用している既存参加者向けに、全銀ネットの APIGW 開発に係る取組みと同様、口座確認 API 接続開発期間中に中継システム(パッケージ等)の試験を行う必要はないのか。
 - ③ 料金体系の考え方や検討方針について補足説明をいただきたい。
- ⇒ ①今回提供する API 接続は口座確認機能のみ。議論の結果、既存加盟金融機関においては、すぐに API 接続を行わないと想定している。既存加盟金融機関が API 接続を検討したい場合には、今後検討していく。
- ②今回の口座確認 API については利用者が非常に限定される。API 接続に向けた業務拡大と、既存加盟金融機関が API 接続に乗り換えていくには指摘のような試験が必要になるので、今後検討していきたい。
- ④ 具体的な料金については、ビジネスにおける機密保持の観点から、公の場で明らかにすることは控えたい。利用に当たっては今回 API 接続する利用者はもちろん、今後 API 接続する利用者においても、利用料金が負担にならないように設定したい。NTT データとして、API 接続の必要性を踏まえ、広く利用いただくことを意識して、所要費用ありきで利用料金

を決めるのではなく、既存の利用料金と同水準以下になるよう設定をしている。(NTT データ統合 ATM 担当)

⇒ 以上ご回答いただいた方向感で引き続き検討を進めていただきたい。(全銀ネット 千葉部長)

(金融庁監督局 熊倉課長補佐)

- ・ 第8次全銀システムや APIGW については、開発を安全・着実に進めるため、先般のシステム障害を踏まえた改善・再発防止策の取込みを行いつつ、準備が進められてきたものと承知している。当庁としては、今後、将来の環境変化にも対応可能なシステムの実現に向けた検討を進めていくことが重要と考えており、アジャイルエリア等における追加機能の検討にあたり、利用者と接点を持ちニーズを把握している金融機関の皆様にも積極的に関与いただくことを期待している。当庁としても、そうした観点から引き続き議論に参画してまいりたい。
- ・ 先日、ワイズの全銀システム加盟が承認されたが、全銀システムへの資金移動業者の参加は、政府の成長戦略を踏まえ、決済インフラの高度化に向けて進められてきた経緯がある。資金移動業者が参加しやすい環境とする観点においても、統合 ATMS の制度面、システム面の改善を引き続き進めていただきたい。
- ・ 事務局から紹介があったとおり、国内外の決済システム・サービスにおいて、様々な新しい取組みが出てきている。決済システムに影響を及ぼす可能性のある FATF 勧告改定も議論されている。金融行政方針にも記載しているが、決済・取引インフラ高度化の実現に向け、人材・技術・ビジネス面、法制面などの論点についても、様々な機会を捉えて金融機関と議論してまいりたい。
⇒ 開発をしっかりと地につけて着実に進めるとともに、先に指摘のあったとおり、ガラパゴス化だけは絶対に避けなければならない。諸外国の動向を踏まえたかたちで、目線を上げて中長期的な視野で、あるべき姿の追求を続けていく必要があると改めて認識した。(全銀ネット 千葉部長)

(PwC Japan 根間シニアマネージャー)

- ・ 国内外の決済サービス関連の環境変化をみると、受取人口座確認はもちろん、デジタル給与振込、クロスボーダー決済の高速化、CBDC なども当たり前のよう議論に上がってきている。今後、決済サービスを利用する市民、場面、内容が変わっていくにつれて、サービスの「当たり前度合い」は大きく変わるだろう。
- ・ この点を踏まえて、全銀システムがどうあるべきかを考えていかなければな

らない。すぐに劇的に変わるものではないが、周辺サービス同士がどんどん繋がり、内容も変わる環境下では、全銀システムが提供するサービスの枠組みを調整していく必要がある。今は「ミッションクリティカルエリア」と「アジャイルエリア」という2軸だが、両者の中間的な分野等もあるのではないか。

- ・ 様々なサービスが繋がれば繋がるほどトラストに関心のないサービス提供者が出てくる可能性は高まる。そうすると思わぬところのインシデントが他サービスに波及し、いわゆるシステミックリスクの顕在化に繋がる。したがって、トラストの観点にも気を配りながら、議論していくことが必要。

⇒ 繋がれば繋がるだけリスク波及の懸念やトラストの観点が必要になる点
はご指摘のとおり。攻めと守りの両面でバランスのとれた検討を行いたい。

国内外の動向や皆様の指摘を踏まえ、追加機能の検討はもとより、資金決済システムそのもののあり方といったより大きな視野も必要と認識した。(全銀ネット 千葉部長)

以 上